



2024年4月18日

各 位

上場会社名 株式会社 エフオン  
代表者名 代表取締役 島崎 知格  
(コード番号：9514 東証スタンダード)  
問合せ先 常務取締役 小池 久士  
(TEL：03-4500-6450)

### 2025/2028 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2025年6月期～2028年6月期までの中期経営計画について、添付の通り策定いたしましたのでお知らせいたします。

以 上



# エフオングループ 中長期経営計画

2024年4月18日  
株式会社エフオン

# VISION 2050



## ～持続可能な社会の実現に向けて、森林資源を生かしていく～

2050年、今から26年後の世界に向けて、当社グループの目指すべき方向、貢献すべきテーマについて、改めて見つめ直してみました。世界が求める「持続可能な社会」の実現に向けて、私たちが今見直すべき資産「森林資源」を生かすためにやるべきこと、それがメインテーマです。

かつて人類は、生活基盤の多くを森林由来資源に依存していました。衣食住のすべてと言っても過言ではなかったでしょう、家や生活雑貨、燃料(薪炭)、更には食肉など、様々なものを山林から得ていたのです。時代はくだって、現在の日本では森林由来資源の活用はかつてとは比べるべくもありません。住宅用の建築材料の過半は輸入木材が使われ、家具などに使われる広葉樹木も殆どが輸入木材、紙の原料ですらその多くが輸入木材です。

木質資源は代表的な再生可能資源であり、これを計画的に活用することは資源利用だけでなく、山林の活性化にもつながる、極めて合理的な活動です。

今、日本には50億 $\text{m}^3$ を超える森林資源が存在しています。  
日本の樹木の年間平均成長率はおよそ2%、すなわち1億 $\text{m}^3$ 以上の成長があります。  
日本の1年間の木材伐採量は3000万 $\text{m}^3$ に満たない水準です。  
その結果、毎年7000万 $\text{m}^3$ 以上の樹木生長分が、山林に蓄積され続けています。

- ① 増え続ける森林資源を均衡するまで伐採して、資源として活用すること
- ② 伐採後の林地を、地形地勢に応じて計画的に再造林すること
- ③ これらを永続的に循環させるシステムを構築すること

これからの社会では、木材の利用は加速度的に拡大していくことでしょう。現在の私たちが想像しないような方法、用途が開発され、木質由来の品々が一般的に、かつ無意識に利用される世の中になると考えられます。この時、日本は本来森林資源が豊かな国なのですが、これを利用する術を持たない国となる可能性があります。なぜなら我が国の木材生産は、絶望的なほど欧米諸国に遅れていて非効率的だからです。

いま我々が行うべき最初のテーマは、森林資源を山林から取り出す能力を高めること。  
また、かつて良かれと実施した人工林政策を改め、多様性を生かした森林づくりを推進し、未来の世界で再び山林と共生できる国づくりを始めることが重要と考えます。

# 過去から現在の林業・森林について

明治～昭和初期

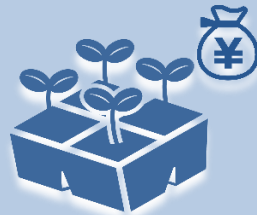
昭和10年代

昭和20年代



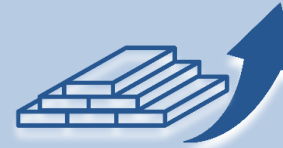
## 近代化

近代産業の発展に伴い、様々な用途に木材が使われたため、森林伐採が盛んに行われ、森林資源の枯渇や災害の発生が深刻化



## 造林推奨

明治後期から森林伐採が規制される  
また植栽や樹苗育成への補助金に係る規則が制定、積極的に造林が行われる



## 木材需要急増

戦火拡大に伴い軍需物資等として大量の木材が必要になり、未利用の森林が伐採される

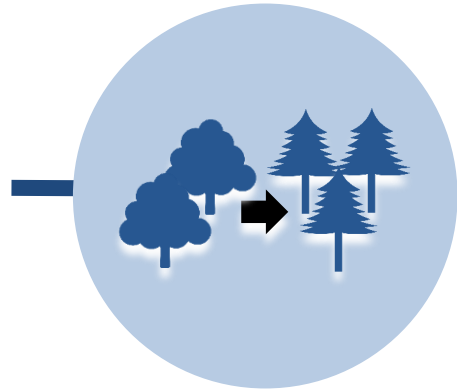


## 森林荒廃

終戦後も復興のため森林は大量に伐採され荒廃・大規模な山地災害や水害が発生

# 過去から現在の林業・森林について

昭和20~30年代



## 拡大造林

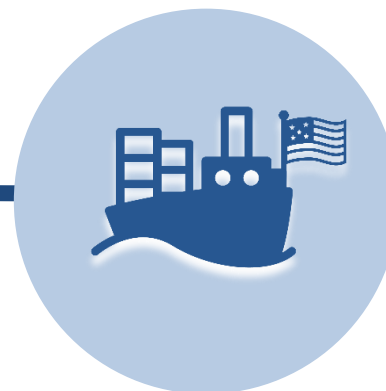
広葉樹からなる天然林を伐採し、針葉樹中心の人工林に置き換える「拡大造林政策」が行われる



## 造林ブーム

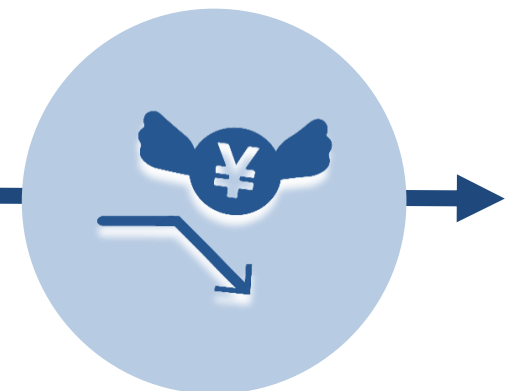
スギ・ヒノキなど、成長が比較的早い針葉樹の植林が繰り返され、造林ブームが起きる

昭和後期~平成



## 輸入自由化

昭和35年から木材輸入の自由化が段階的に進み、国産材と比べ安価で大量かつ安定的に供給可能な輸入材の需要が増加



## 国産材価格下落

昭和55年頃をピークに国産材の価格は落ち続け、日本の林業経営が苦しくなり自給率も低下

日本は国土面積の7割を占める世界有数の森林大国でありながら自給率は現在4割程度  
また、多くの人工林は収穫期を迎えている

# 現代の木造建築

サステナブル社会の実現

気候変動対策

脱炭素社会の実現

世界は木造建築に向かっている



## 世界の高層木造建築



**Brock Commons (学生寮)**  
2017年完成

18階 H53m 延床面積約15,000㎡

出典：<https://vancouver.housing.ubc.ca/residences/brock-commons/>



**Mjøstårnet (複合ビル)**  
2019年完成


18階 H85m 延床面積約11,000㎡

出典：<https://www.archdaily.com/934374/mjostarnet-the-tower-of-lake-mjosa-voll-arkitekter>

# 近未来の木造建築

## 完成予定の高層木造建築



 **Google (ロンドン本社)**  
**2024年完成予定**  
**11階 W330m 延床面積約93,000m<sup>2</sup>**

出典 : <https://about.google/intl/en-GB/google-in-uk/>



 **Oakwood Timber Tower (複合ビル)**  
**計画中**  
**80階 H300m 延床面積約93,000m<sup>2</sup>**

出典 : <https://www.ubm-development.com/magazin/en/oakwood-timber-tower/>

## 木質構造材におけるメリット・デメリット

### メリット

- ✓ 100%CO<sub>2</sub>を固定
- ✓ 鉄筋コンクリート造より軽量
- ✓ 工期が短い

### デメリット

- ✓ 強度が低い
- ✓ 市場規模が小さく価格が高い
- ✓ 設計施工事業者の実績・スキルの蓄積が不十分



## 日本の木材利用建築



**国立競技場**  
**2019年完成**  
**5階 H47m 木材使用量約2,000m<sup>3</sup>**

出典：<https://www.jpnsport.go.jp/kokuritu/>



**大屋根リング (大阪・関西万博)**  
**2025年完成予定**  
**外側H20m 建築面積約60,000m<sup>2</sup>**

出典：<https://www.expo2025.or.jp/news/news-20220713-01/>

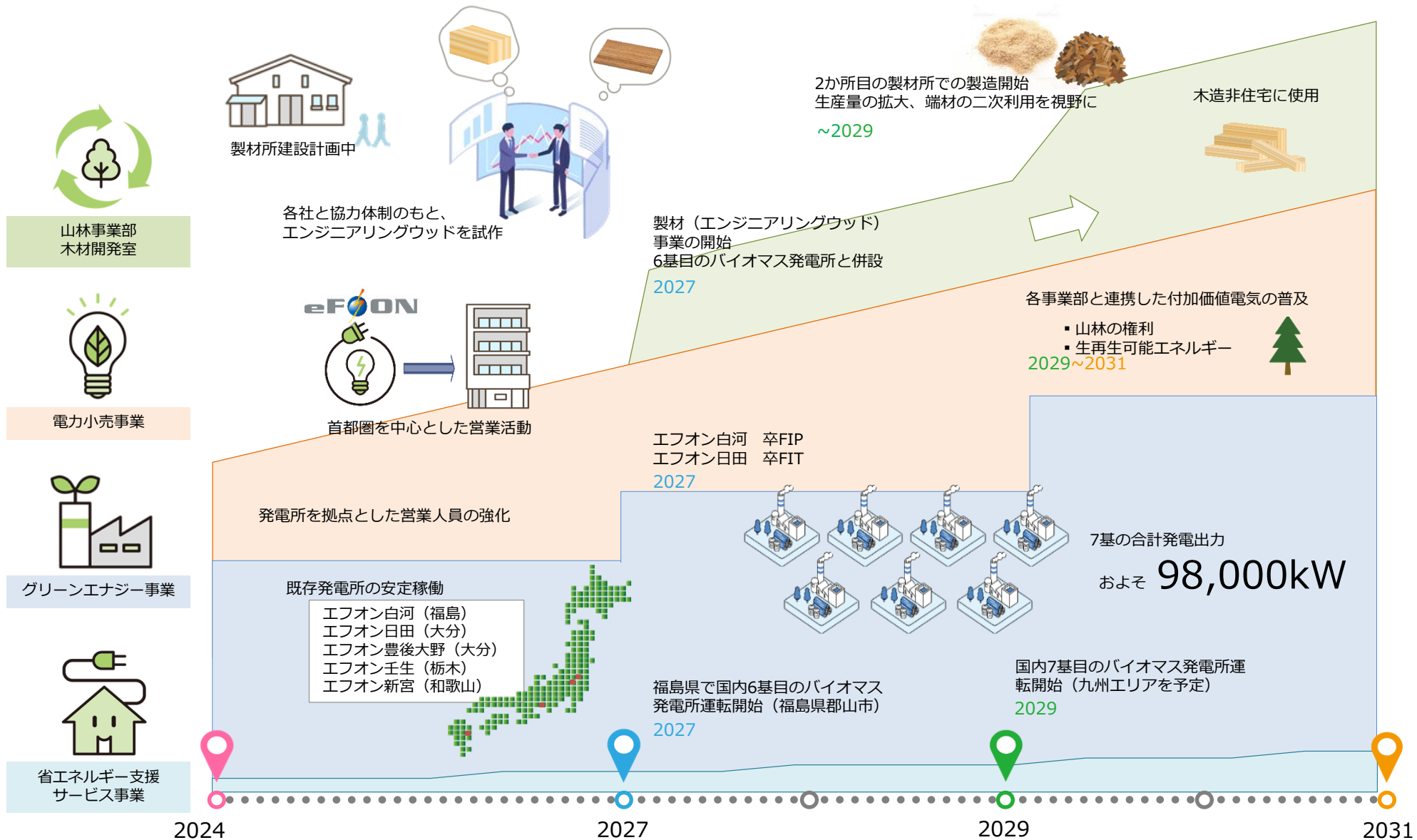
### エフオンの考える未来

現在日本は欧米に後れを取っているが、2021年、木材利用促進法が「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に改正され、木材利用が更に高まり、近未来では中高層木造建築が一般化する。

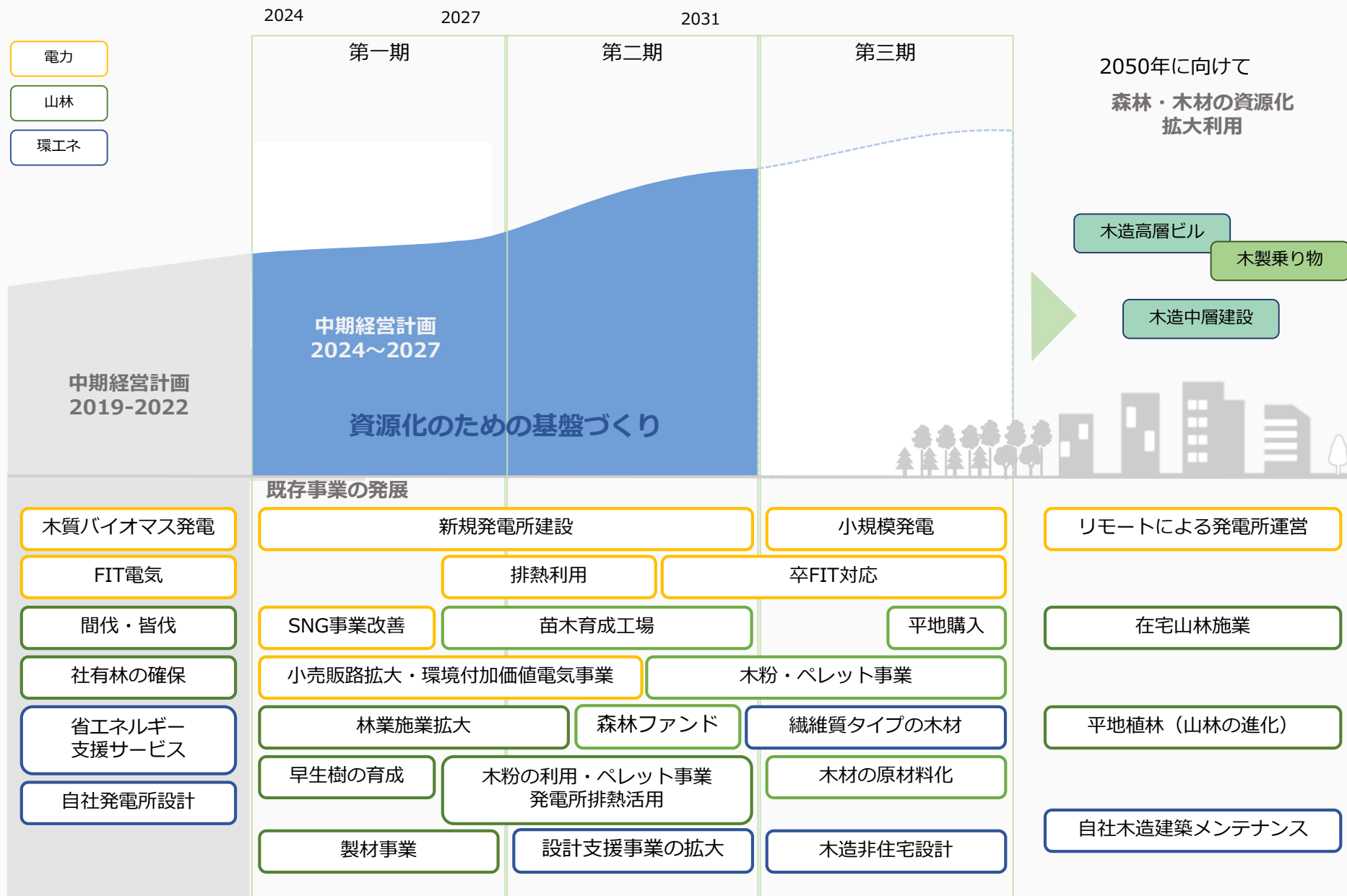


株式会社エフオン

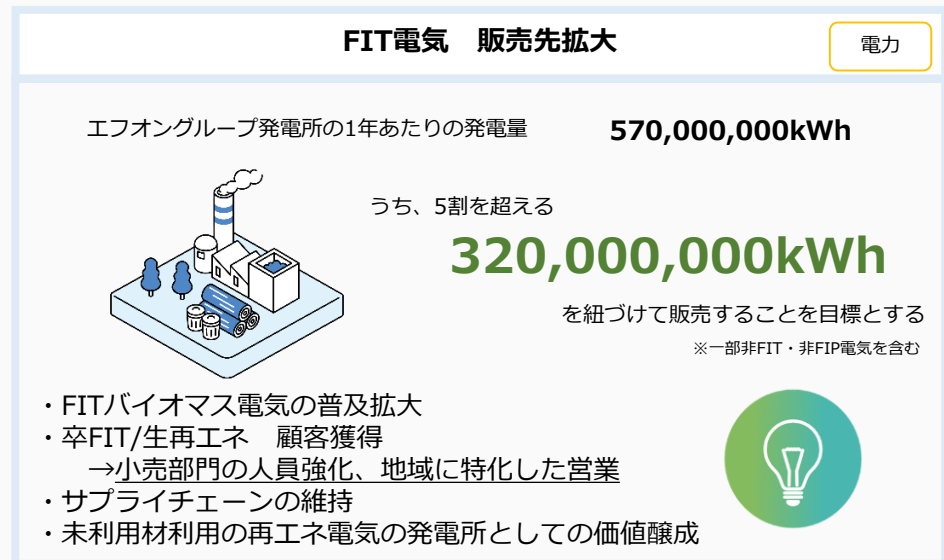
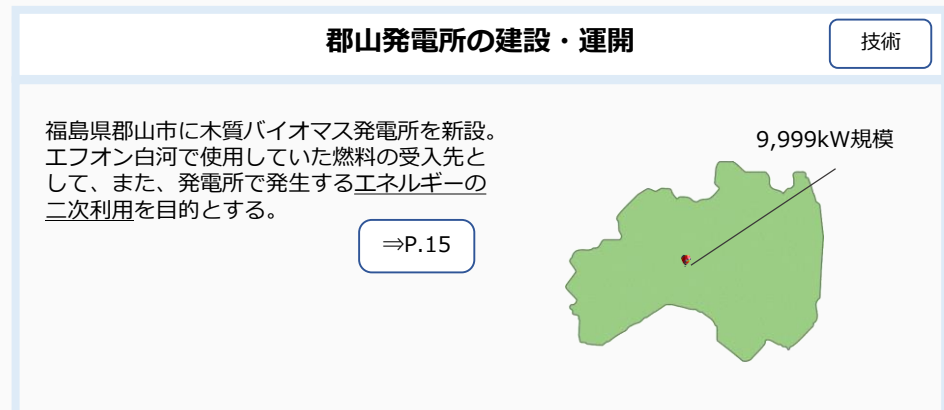
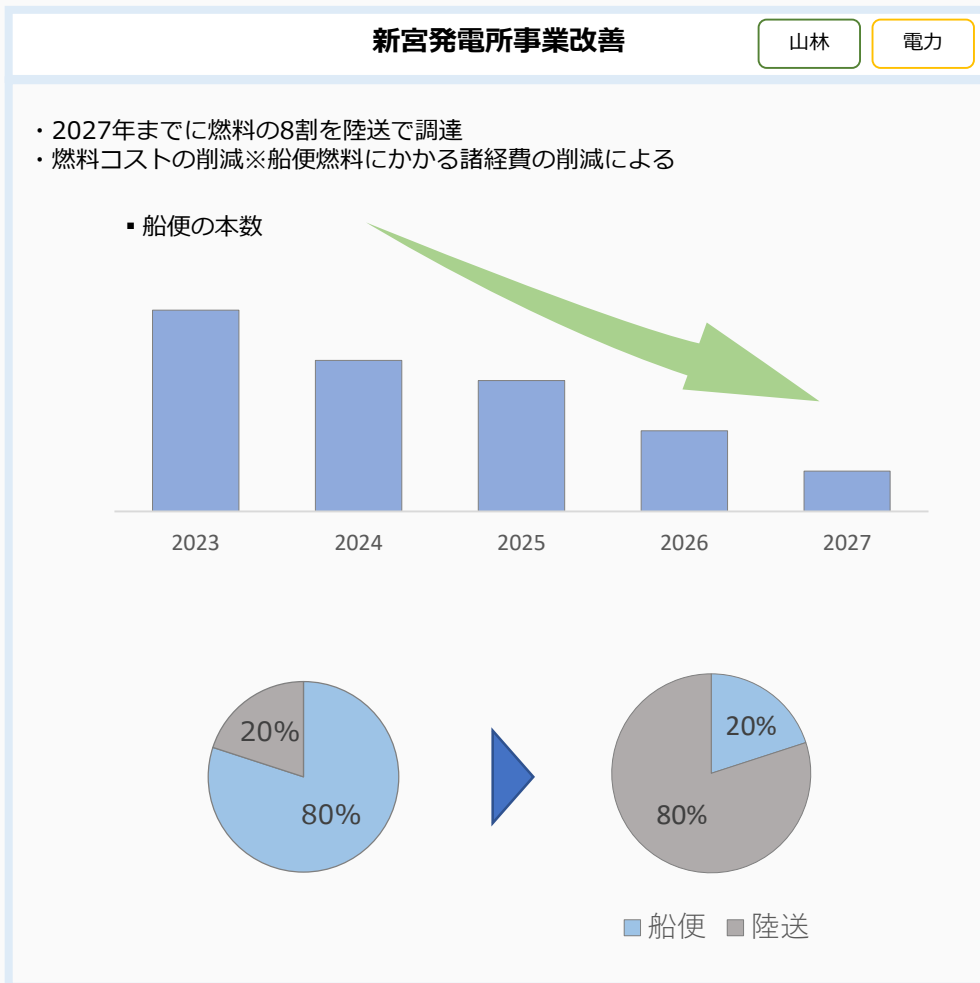
# 既存セグメント 今後の展開



# エフオングループの目指す未来



収益の柱となるもの	事業安定化	新たな試み	事業改善
既存発電所の安定稼働	郡山発電所立ち上げ 林業施業拡大	環境価値付き電気事業の開始 製材事業	FIT電気 販売先拡大 SNG事業改善

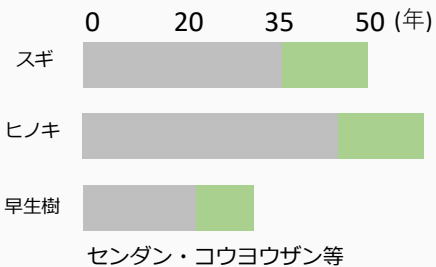


### 早生樹の育成

山林

造林に早生樹を活用

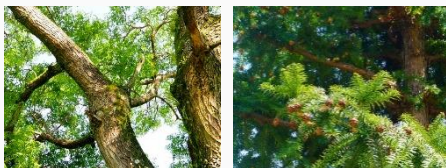
収穫可能時期



保育コストの削減  
木材供給量の増加



※森林経営計画に基づき育成



センダン

コウヨウザン

### 林業施業拡大

山林



社有林



施業拠点



施業量



施業人員増/大型重機導入

### 製材事業の立ち上げ

山林

技術

日本初！ バイオマス発電排熱を利用した高効率/高付加価値製材事業

#### バイオマス発電所 2.0

廃熱でラミナー乾燥

ラミナー製造  
原木比 30%

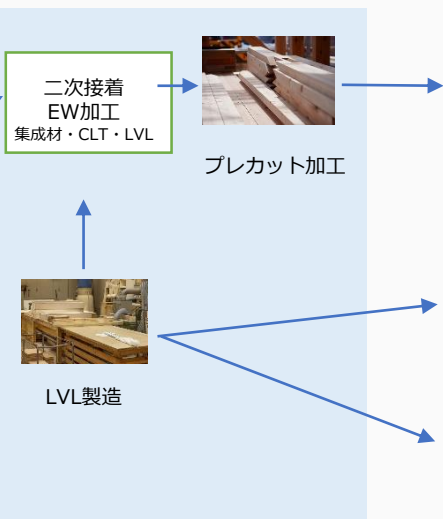


バイオマスチップ製造  
原木比 70%

発電所で建廃仕入削減  
売電単価一般材価格へ上昇

既存発電所+新設発電所にラミナー製材所併設

#### 地域集約型木材工場



(イメージ)

EW

集成材・CLT・LVL

単価30万円/m<sup>3</sup>

すべてのEWを取り扱い

LVL  
2×0材

単価8万円/m<sup>3</sup>

LVL  
羽柄材

単価6万円/m<sup>3</sup>

緑・グループ独自の取組

想定売上高 ※1

43

億円

投資金額 ※2

80~100

億円

※1 製材事業のみ、福島拠点での合計  
※2 ラミナー製材拠点数による

収益の柱となるもの	事業安定化	新たな試み	事業改善
既存発電所の安定稼働	卒FIT後の対応	設計支援事業拡大	白河・日田 卒FIT対応
	環境価値付き電気事業の拡充	木粉・ペレット事業	排熱利用
	製材販売	森林ファンド向け事業	

### 卒FIT後の対応・環境価値付き電気事業の拡充

電力

2030年脱炭素目標に貢献できるハイブランド電気として、さらなる普及を目指す。

非FITバイオマス電気 = 環境に配慮した電気 + aの付加価値

例えば・・・「〇〇の森」として商品に使える権利付き電気」



当社で発電する電力量のうち、およそ8割に付加価値を上乗せし、紐づけて販売

### 森林ファンド向け事業

山林

システム

森林管理システム開発  
森林経営シミュレーター

保守・管理  
森林経営コンサル

提供

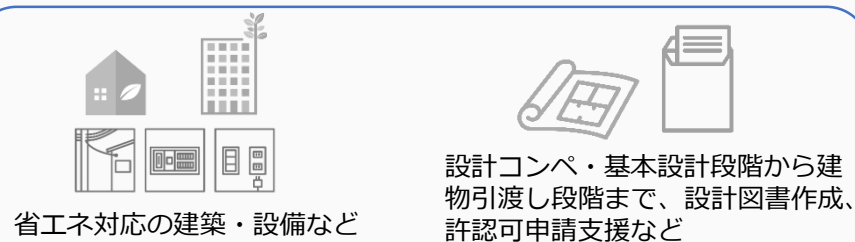
サービス

業務受託



### 設計支援事業拡大

技術



発電所建設、省エネ支援サービスで培ったノウハウを活かした

包括的なサポート

エフバイオス西郷（白河）

製材（プレカット材+用材）+ペレット製造工場

原木



住宅向けLVL製造



第一期から継続・販路拡大

ラミナー二次接着



(イメージ)

集成材/CLT



非住宅向けプレカット製造

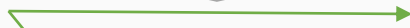


発電所排熱利用

発電所で発生する排熱を利用し、木質チップを乾燥  
通常水分率 30-40%  
→ 10-15%に調整



燃焼効率の向上  
燃料使用量の低減



乾燥チップ  
(水分率 10-15%)



おが粉



ペレット

ペレット以外の利用

バイオ精製 = 「バイオリファイナリー事業」

木質素材

木材を構成する物質を改質して抽出

セルロース  
ヘミセルロース  
リグニン

木材由来物質

木材から触媒等を使って特定成分を抽出

リグナン  
セルラーゼ

新材料

木材を構成する物質を改質して抽出

木質ガラス⇒木材からリグニンを抜いた材

トレファクション⇒半炭化  
木粉に戻らない半炭化ペレット、ブリック

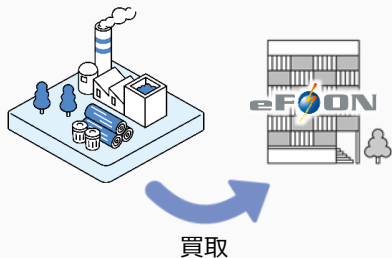




### 卒FIT施設の再活用

電力

卒FITによるバイオマス発電所淘汰の時代到来  
エフオングループで引き取り、発電をはじめとした設備の再活用に取り組む



#### 設備の再活用

- 引き続き発電所として運用
- 一部設備を活かし熱源として利用
- 製材所として利用

など

### 木造非住宅設計

電力

技術

山林



サステナブル経営に対応できる  
山からの資源を活用したマルチな企画・提案

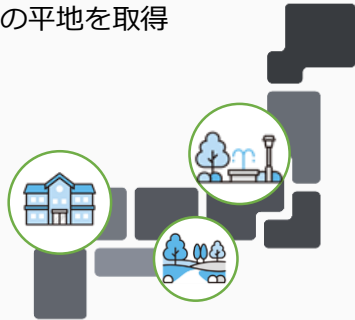
### 平地購入

山林

目指すのは

## 林業の進化

全国各地にある学校跡地  
などの平地を取得



使われていない土地、荒廃の可能性  
がある土地の有効利用

購入した平地に植林  
伐採後、素材として販売



平地で林業をするメリット

- ・ 施業時の安全度向上
- ・ 機械、車両の搬入が容易

▶ 施業効率、生産量UP

素材販売で得た利益の一部を  
森林経営費用として、山に還元



デメリット

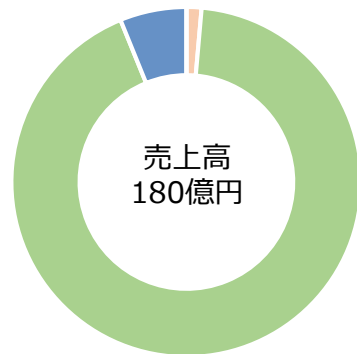
- ・ 土地の確保の難易度が高い
- ・ 整地の期間が必要

# 長期ビジョン

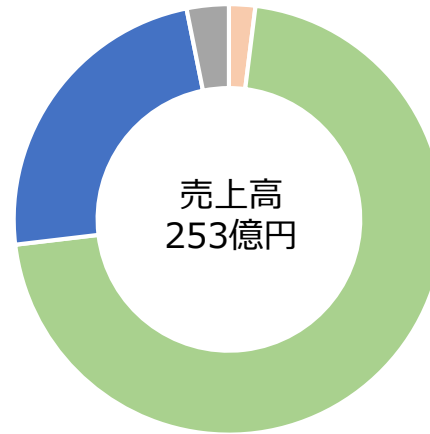
## 業績目標

木材加工事業への進出、および既存事業の拡大により、業績の向上を目指します

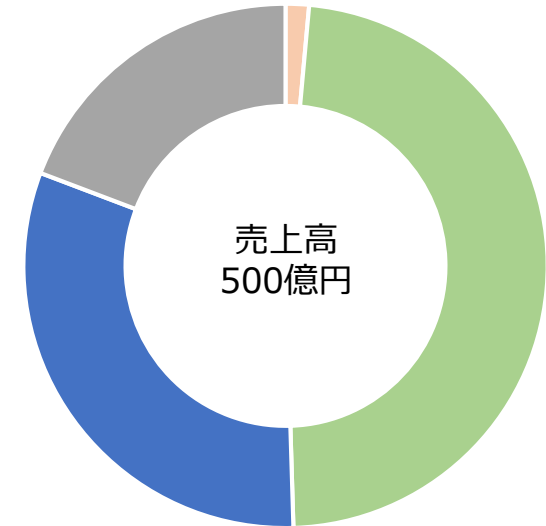
2023年6月期(実績)



2028年6月期



2033年6月期



■ 省エネ ■ GE ■ 電力小売 ■ 木材開発

前期実績

中期経営計画 2028

長期展望

# 中期経営計画2025-2028

## 収益見通し

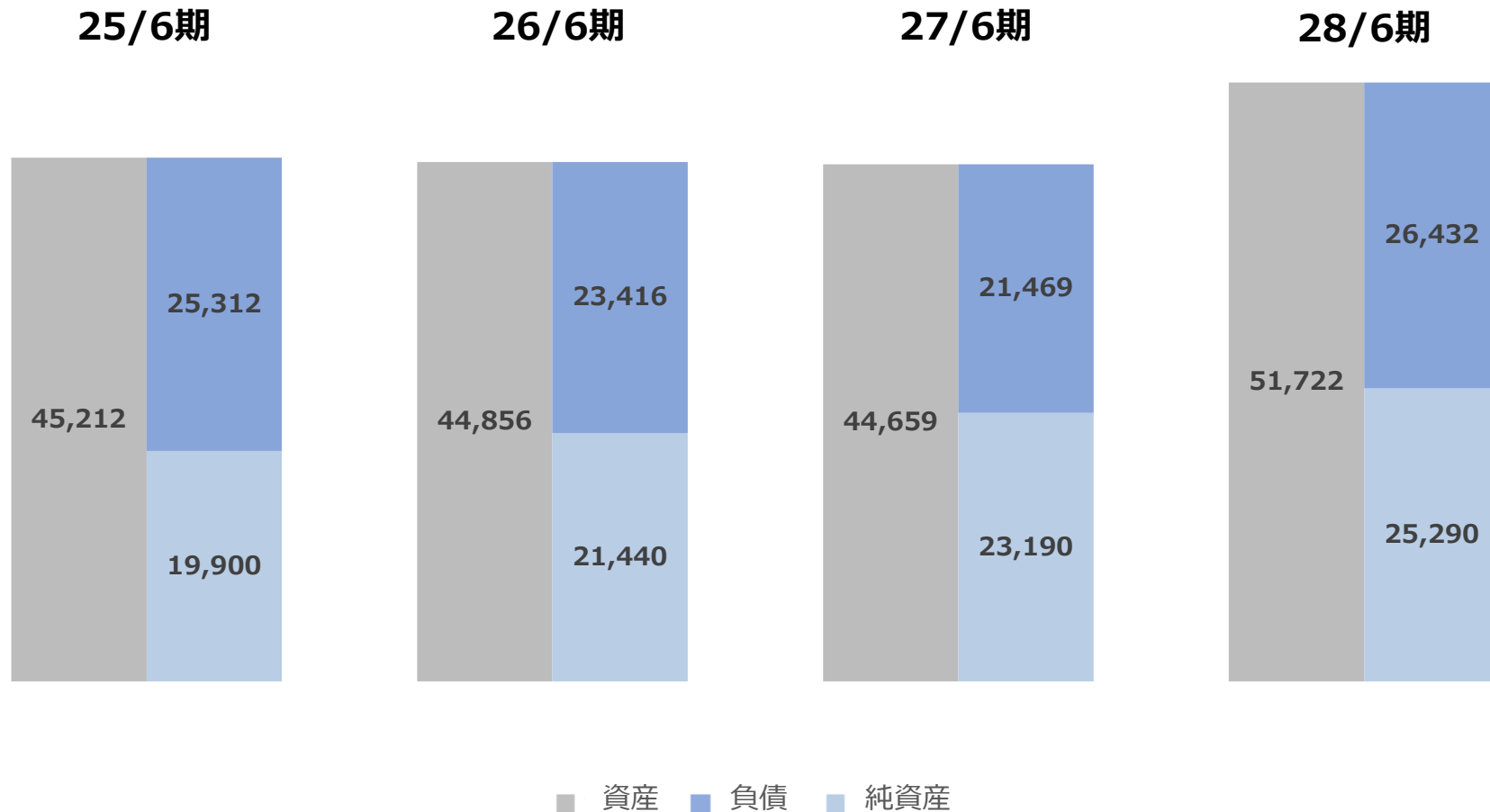
(百万円)

	売上高				営業利益			
	25/6期	26/6期	27/6期	28/6期	25/6期	26/6期	27/6期	28/6期
省エネ	350	400	500	500	80	100	100	100
GE	16,000	16,000	16,000	18,000	1,220	1,600	1,700	1,850
電力小売	3,500	4,400	5,200	6,000	200	300	400	500
その他	0	0	0	800	0	0	0	50
合計	19,850	20,800	21,700	25,300	1,500	2,000	2,200	2,500

# 中期経営計画2025-2028

## BS見通し

(百万円)





株式会社エフオン

**将来予測・業績予想について**

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し、計画、目標など将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定を基礎としたものであり、将来における当社の 実際の業績または展開と異なる場合があります。